

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	4	【住宅】丹(まごころ)の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
施策の展開	① ②	・関係計画の検証と安全・安心につながる住宅施策の展開 ・市営住宅の長寿命化

施策担当課	都市住宅課
関係課	都市住宅課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の低い住宅について、耐震性の向上を図る改修工事や住宅の建替えが進んでいます。 ・管理不全な空き家の増加が抑制され、快適で安全な住環境で生活しています。 ・市営住宅を計画的に修繕・改善し、建物の長寿命化が進んでいます。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	身近な住環境に満足している市民の割合	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	59.5	60.0	63.2				
	空き家数	戸	目標	1,753	1,770	1,788	1,805	1,823	1,840	
			実績	1,643	1,643	1,643				
	市営住宅の長寿命化住棟数	棟	目標	7.2	9.0	9.3	10.2	12.1	13.0	
			実績	7.2	9.0	9.3				
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	63,479	63,009	51,814	51,814	51,814	51,814	
	事業費	千円	実績	190,251	110,575	91,769	290,329	272,064	226,388	
	計	千円	実績	253,730	173,584	143,583	342,143	323,878	278,202	
	うち一般財源	千円	実績	96,492	80,875	78,999	97,053	89,704	86,551	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・国は令和3年3月に「住生活基本計画(全国計画)」を策定している。兵庫県においても令和4年3月に県計画の改定が行われている。 ・空き家問題の深刻化と社会問題化を受け、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月に完全施行されたが、5年経過後に施行状況を勘案して、必要があるときは法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずることになっており、令和3年度には、特定空家等の措置に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)の改定が行われた。 ・民事基本法制が改正され、相続登記や住所変更登記等の申請の義務化、相隣関係や財産管理制度に関する見直しが行われた。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅入居者は持ち家取得等は経済的に難しいと考えており、家賃が安価で住み慣れた住宅に住み続けることを望んでいる。 ・簡易耐震診断申込件数は一定数あるものの、耐震評点が高い住宅の耐震改修工事等の実施希望者が少ない。 ・管理不全空き家の規制に関する市民ニーズが年々高まりつつある。 ・空き家バンクの成約数が増加しており、利活用できる空き家の掘り起こしが求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な住環境に満足している市民の割合は微増で推移しているが、目標達成に向けてさらに増やしていく必要がある。 ・平成30年度の「住宅・土地統計調査」によると、推計値であるものの丹波市内の空き家数は5年前と比較し0.7ポイント増加している。全国的に増加傾向にあるので、今後も増加していくものと思われる。 ・市営住宅の長寿命化住棟数については、目標値どおり推移している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に住宅施策の新たな指針となる「丹波市住生活基本計画」を策定し、計画に沿って事業を進めているが、計画策定から6年経過しており、国や県の住生活基本計画の改定も行われることから、これまでの施策展開の評価検証を行い、現状に即した改定を行う必要がある。また、公営住宅等長寿命化計画についても、令和4年度末に終期を迎えることから、現状に即した改定を行う必要がある。 ・平成30年度に実施された住宅・土地統計調査によると市内の空き家数は0.7ポイント増加していたことから、再度空き家の実態調査を行い、平成28年3月に策定した「丹波市空き家等対策計画」の改定を行っていく必要がある。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策については、令和3年度から産業経済部定住促進課から建設部都市住宅課に所管換えとなり、住宅施策と連携しながら取り組める体制となった。また、空き家の老朽化により公道利用者に影響がでるおそれがある場合など、同じ建設部内の道路整備課とより連携を図り、対応していく。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画を令和4年度に計画改定を行う。 ・空き家等対策計画について、これまでの取組の評価検証をし、市内の空き家の実態調査や現行計画の改定を令和4年度から令和5年度にかけて行う。
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 3 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
空き家等対策事業		17,069	32,436	49,505	43,774	A	B	B	該当なし
	空き家等対策事業								
宅地分譲事業		152	544	696	24	B	C	B	該当なし
	宅地分譲事業								
住宅総務事業		7,239	9,986	17,225	7,578	A	B	B	A
	住宅総務費								
	住宅総務費(繰越)								
市営住宅長寿命化事業		610	8,870	9,480	879	A	A	A	該当なし
	市営住宅長寿命化事業								
市営住宅管理事業		26,744	39,933	66,677	26,744	A	B	A	A
	市営住宅管理事業								
合計		51,814	91,769	143,583	78,999				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	空き家等対策事業		
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 28 ~ 無期 年度
	所属長 岡林 良尚	担当 堀内 勲	担当 藤原 宝羅

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法、丹波市空き家等の適正管理及び利活用に関する条例、丹波市空き家等対策計画	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	丹波市民、空き家所有者、空き家利活用者、U・Iターン希望者、自治会・自治協議会		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の増加を抑制する。 ・管理不全な空き家を減少させる。 ・空き家の利活用を促進する。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策計画の進捗管理 ・規制と利活用の施策展開 (①発生予防対策、②実態把握・意向調査、③適正管理対策、④利活用対策、⑤管理不全対策) ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策計画の中間点における評価・検証 ・空き家等対策審議会の運営 ・危険空き家の行政代執行による除却の実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の実態調査及び空き家等対策計画改定の着手 ・空き家等対策審議会の運営 ・危険空き家の除却の促進

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	37,539	41,895	49,505	82,179	65,538	62,370				
	直接事業費A	25,181	22,350	32,436	65,110	48,469	45,301				
	総人件費計(E+H) B	12,358	19,545	17,069	17,069	17,069	17,069				
	職員従事者数(人・年) C	1.67	2.62	2.24	2.24	2.24	2.24				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	12,358	19,545	17,069	17,069	17,069	17,069				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	2,463	6,125	5,731	24,136	14,232	14,232				
	国・県支出金	2,463	4,543	5,731	24,136	14,232	14,232				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	1,582	0	0	0	0				
一般財源	35,076	35,770	43,774	58,043	51,306	48,138					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	空き家バンク成立件数	件	目標	10.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
				実績	47.0	50.0	59.0				
	成果	管理不全空き家に対する 助言・指導数(新規)	件	目標	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
				実績	1.0	8.0	7.0				
	成果	危険空き家の除却	件	目標	—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
				実績	2.0	8.0	7.0				
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの成約数は各自治体が設置している空き家バンク制度が全国的に注目されていることもあり、丹波市の空き家バンク（住まいるバンク）についても認知度が上昇している。また近年の地方回帰志向の高まりにより、成約数が高水準で推移しており、空き家の利活用が促進されていることから、空き家増加の抑制につながっている。 ・危険空き家については、特定空家等の認定により助言指導した空き家が新たに発生しているが、ほぼ同じ件数の空き家の除却ができており、措置が必要な空き家の数は横ばいである。 								

事務事業名	空き家等対策事業		事業期間	平成 28 ~ 無期 年度
事業担当課	建設部 都市住宅課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	空き家は、第一義的には所有者の責任で管理するものであるが、空き家がもたらす社会的課題の解決を図るため、空き家等対策計画に基づき多様な主体とともに総合的かつ計画的に施策を進めていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	空き家所有者の相続の発生により、所有権者が多数存在する場合は、相続関係図の作成を専門家である司法書士に委託しており、事務負担の軽減を図っている。しかしながら対応が長期化している空き家もあり、改善に至るまで多くの時間と労力を要していることから、再度空き家対策専門員の配置について検討する必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・住まいるバンクの成約件数が年々伸びてきており、空き家の利活用が図られている。 ・管理不全空き家については、助言・指導を行った危険な状態の空き家の半数以上が所有者等による解体撤去が行われ、市民の安心・安全な住環境の向上につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用については、住まいるバンクの成約件数が順調に伸びていることもあり、空き家の発生予防の観点から成果が出ているが、市の登録件数が減少傾向にあり、流通が可能な空き家の掘り起こしが必要である。 ・管理不全空き家については、適正管理の助言・指導通知等を行っても諸所の事情により対応いただけないことや反応がないことがあり、所有者等の管理意識が低いケースがあったり、登記簿上の所有者が死亡し相続が発生している場合、法定相続人の調査に多くの時間を要することがある。 ・各自治会で把握している空き家の情報提供を受けたところ、前回調査(平成26年度)より400件ほど増加していることから、再度全市を対象とする空き家の実態調査を行い件数や建物の状態を把握する必要がある。
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家について、前回調査(平成27年度)時から戸数や建物等の状態が変動していることから、再度調査を行い実態把握を行っていく。 ・調査結果に基づいて、利活用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家バンクの登録数の増加につなげる。 ・危険な状態の空き家については、早期に除却が行われるよう所有者に必要な措置を講ずるほか、緊急性の高い場合は法的措置を講じるなど、必要な対応を行っていく。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				✓
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

● 構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	空き家等対策事業	22,350	32,436	65,110	48,469	45,301	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		22,350	32,436	65,110	48,469	45,301	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	宅地分譲事業					
事業担当課	建設部	都市住宅課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度
	所属長	岡林 良尚	担当	藤原 宝羅	担当	堀内 勲

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	移住定住希望者、宅地購入希望者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	宅地分譲及び貸付を進め、移住定住者を増やす。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・応相寺宅地分譲団地及び優良田園住宅地（フォレスト神楽）の分譲及び貸付業務 ・未分譲地及び貸付地の保全、維持管理、貸付業務 ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・応相寺宅地分譲団地及び優良田園住宅地（フォレスト神楽）の分譲及び貸付業務 ・未分譲地及び貸付地の保全、維持管理 ・未分譲地及び貸付地の販売促進 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・応相寺宅地分譲団地及び優良田園住宅地（フォレスト神楽）の分譲及び貸付業務 ・未分譲地及び貸付地の保全、維持管理 ・未分譲地及び貸付地の販売促進

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	679	8,734	696	1,510	1,510	1,510				
	直接事業費A	605	826	544	1,358	1,358	1,358				
	総人件費計(E+H) B	74	7,908	152	152	152	152				
	職員従事者数(人・年) C	0.01	1.06	0.02	0.02	0.02	0.02				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	74	7,908	152	152	152	152				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	672	672	672	672	672	672				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	672	672	672	672	672	672				
一般財源	7	8,062	24	838	838	838					
実施 (DO)	指標名		単 位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	未分譲地数	区画	目標	9.0	9.0	9.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	10.0	10.0	10.0				
	活動	チラシの配布枚数	枚	目標	500.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	
				実績	160,000.0	4,380.0	3,330.0				
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析				<ul style="list-style-type: none"> ・未分譲地数 新型コロナウイルスの影響による地方回帰の気運の高まりにより、分譲地への注目を期待したが、分譲・貸付には至らなかった。 ・チラシの配布枚数 分譲地販売の宣伝による購入者の獲得のため、チラシの刷新を行い、県内道の駅・指定管理施設・公共施設へ配布し、分譲地の広報を行った。また、市内での住み替え希望者にもPRを行うため、地元新聞への広告掲載を行った。 						

事務事業名	宅地分譲事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	建設部 都市住宅課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		B	移住定住の促進や、多自然環境での居住推進において、必要な事業であるものの、なかなか販売にいたらない。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		C	「応相寺宅地分譲団地」及び「優良田園住宅地（フォレスト神楽）」は、それぞれ分譲・貸付を始めてから期間が経過しており、分譲地の早期販売・貸付が課題となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		青垣地域にある宅地分譲地は、「田舎暮らし」や「多自然居住」をキャッチフレーズに、チラシの配布や情報誌への掲載などを活用し、分譲地の販売促進図っているが、なかなか分譲・貸付が進まない。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地分譲地については、2箇所とも分譲・貸付を始めてから期間が経過しており、早期に販売・貸付を行い、本市の定住人口の増加や分譲地を管理する費用削減が目標となっている。 ・平成25年度には、不動産鑑定評価による実勢価格への見直しを行っているが、以降、分譲価格の改定は行っていない。都道府県地価調査では、価格の下降傾向が見られることから、再度、実勢価格への見直しを行うよう検討する。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	宅地分譲事業	826	544	1,358	1,358	1,358	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	826	544	1,358	1,358	1,358	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	住宅総務事業		
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 岡林 良尚	担当 廣瀬 慎一	担当 藤田 邦幸

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 住生活基本法、丹波市住生活基本計画		

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	丹波市に居住する者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住生活や住宅・住環境が良くなる。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に市住生活基本計画を改定し、空き家や住宅確保要配慮者、防災対策の課題について対応し、住生活の安定と質の向上の促進に向け、住宅施策を総合的に推進する。 ・安全安心な住宅の整備を図るため、住宅の耐震化を促進する補助事業（簡易耐震診断費の助成、耐震改修計画策定、改修工事、住宅建替工事、防災ベッド等設置費用の一部補助）を実施する。 ・災害から住宅を守るために、土砂災害の恐れが高い区域内の住宅の移転を促す補助事業（がけ地近接等危険住宅移転費用等の一部補助）を実施する。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断費の助成 ・住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助、防災ベッド等設置費補助、住宅建替工事費補助の実施 ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助の実施 ・住生活基礎調査の実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断費の助成 ・住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助、簡易耐震改修工事費補助、防災ベッド等設置費補助、住宅建替工事費補助の実施 ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助の実施 ・住生活基本計画の改定

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	16,518	11,042	17,225	33,049	20,288	20,288	
	直接事業費A	10,672	4,030	9,986	25,810	13,049	13,049	
	総人件費計(E+H) B	5,846	7,012	7,239	7,239	7,239	7,239	
	職員従事者数(人・年) C	0.79	0.94	0.95	0.95	0.95	0.95	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	5,846	7,012	7,239	7,239	7,239	7,239	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	9,483	3,877	9,647	22,416	10,202	10,202	
	国・県支出金	1,301	1,401	3,202	10,669	7,855	7,855	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	6	0	47	47	47	
	その他特財	8,182	2,470	6,445	11,700	2,300	2,300	
一般財源	7,035	7,165	7,578	10,633	10,086	10,086		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	簡易耐震診断費の助成	件数	件	目標 実績	36.0 25.0	36.0 31.0	32.0 22.0	32.0	32.0	32.0
活動	耐震改修計画策定、耐震改修工事、簡易耐震改修工事、防災ベッド等設置、住宅建替工事費の補助件数	件	件	目標 実績	14.0 0.0	14.0 1.0	8.0 4.0	8.0	8.0	8.0	
				目標 実績							
				目標 実績							
コスト				目標 実績							
コスト				目標 実績							
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断について、平成28年度から、福祉部門の人生いきいき住宅助成事業（介護に係る住宅リフォーム費助成）を受ける際に耐震診断が必須となり、令和3年度は22件の申込みと、件数は平成28年度以降、高い水準で推移している。しかしながら、そのほとんどが介護に関するリフォーム目的であり、耐震化を目的とするものはまだまだ少数となっている。 ・耐震化の補助事業については、令和2年度に住宅建替工事費補助が1件、令和3年度は住宅建替工事費補助が2件、耐震改修計画策定費補助が2件と増加傾向にあり、住宅の耐震性を高めたいと思う市民は一定数いると思われる。 									

事務事業名	住宅総務事業		
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	住宅耐震化改修にかかる補助は、安全安心な住宅の整備を図るため、継続して実施していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	簡易耐震診断では、平成28年度からの人生いきいき住宅助成事業との連携により、一定数の申込みがあるものの、耐震化の補助事業の申請は伸びておらず、安全安心な住宅の整備を図るため、耐震化促進事業や土砂災害が心配される区域内からの移転事業などについて、制度利用を促す必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	簡易耐震診断事業の申請者負担分については、市内で最も多いと思われる木造一戸建て住宅は、古い家屋が多く、耐震化促進の面から、費用負担なしとしている。それ以外の住宅については、県の実綱等に基づき負担をもち、公平性は確保されている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<p>・簡易耐震診断の件数は目標数に達しないまでも、20件以上の件数で推移しているが、住宅建替費補助等の申請件数は伸びていない状況である。</p> <p>・簡易耐震診断事業も含め、住宅の耐震化促進事業等の各制度について、広く周知を図るなど、災害等から住宅を守るための必要性を、より啓発していく必要がある。</p> <p>・住宅施策を総合的に推進するため、住生活基本計画等を令和4年度に改定するべく、令和3年度中は基礎調査を行い、本市の住宅事情や市民ニーズの調査と分析を行った。</p>					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<p>・丹波市耐震改修促進計画に基づき、引き続き旧耐震基準の住宅や建築物の耐震化を進めるべく、周知方法を検討し、さらなるPR活動を展開していく。</p> <p>・災害から住宅を守るための、がけ地近接等危険住宅移転事業について、拡充を検討するとともに、広く周知を行っていく。</p> <p>・丹波市住生活基本計画等を令和4年度中に改定し、近年の社会経済情勢や住宅事情を取り巻く環境の変化を踏まえた、住宅施策の展開を図っていく。</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		成果の方向性	拡充				✓
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	住宅総務費	2,041	9,986	25,810	13,049	13,049	
2	住宅総務費（繰越分）	1,989					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	4,030	9,986	25,810	13,049	13,049	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	市営住宅長寿命化事業		
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 25 ~ 令和 4 年度
	所属長 岡林 良尚	担当 廣瀬 慎一	担当 藤田 邦幸

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市住生活基本計画、丹波市公営住宅等長寿命化計画			

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	市営住宅ストック		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	丹波市住生活基本計画及び丹波市公営住宅等長寿命化計画に基づき、供給に必要な住宅整備を行うとともに、既存ストックを効率的かつ効果的に活用するために市営住宅の長寿命化等を図る。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	既存市営住宅ストックの適正な供給整備及び長寿命化に資する改善事業を実施する。 ・老朽化住宅の除却工事 ・公営住宅及び特定公共賃貸住宅の長寿命化型改修工事 ・実施方法：直接実施		
	令和 3 年度の 事業概略	・柵団地外壁等改修工事実施設計業務	令和 4 年度の 事業概略	・柵団地外壁等改修工事（第1期）の実施

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考			
歳出	総事業費 A + B	75,365	42,989	9,480	123,895	166,403	123,895				
	直接事業費 A	74,107	41,348	8,870	123,285	165,793	123,285				
	総人件費計 (E+H) B	1,258	1,641	610	610	610	610				
	職員従事者数 (人・年) C	0.17	0.22	0.08	0.08	0.08	0.08				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	1,258	1,641	610	610	610	610				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	73,680	40,014	8,601	123,150	165,673	123,150				
	国・県支出金	24,180	10,014	4,301	36,950	49,703	36,950				
	借入金（地方債）	49,500	30,000	4,300	86,200	115,970	86,200				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	1,685	2,975	879	745	730	745					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考	
	成果	長寿命化計画の進捗状況	棟	目標	7.2	9.0	9.3	10.2	12.1	13.0	令和 4 年度:1棟 令和 5 年度:2棟
				実績	7.2	9.0	9.3				
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析			・公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に改修を行っている。 ・令和 4 年度末をもって、公営住宅等長寿命化計画は終期を迎えるため、令和 4 年度中の改定を目指し、令和 3 年度には基礎調査を行い、現況把握と入居者ニーズの調査・分析を行った。							

事務事業名	市営住宅長寿命化事業			
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 25 ~ 令和4 年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	計画的に改修工事を行うことにより、住宅の予防安全管理につながり、入居者の快適な生活へと繋がっていく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	長寿命化計画どおりに、事業は進捗している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<p>「公営住宅等長寿命化計画」は令和4年度末に終期を迎えるため、令和5年度以降、計画的に事業を実施するには、令和4年度中に計画を改定する必要がある。</p> <p>・令和4年度は現行計画に基づき、計画的に事業を進めることとする。</p>					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<p>・公営住宅等長寿命化計画を令和4年度中に改定し、これに基づき、効率的かつ円滑な改善事業を実施、市営住宅等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を目指す。</p> <p>・改定された計画に基づき、現状等を勘案しながら、事業を実施する。また計画については、必要に応じ見直しを行う。</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		成果の方向性	拡大			✓	
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市営住宅長寿命化事業	41,348	8,870	123,285	165,793	123,285	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	41,348	8,870	123,285	165,793	123,285	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	市営住宅管理事業					
事業担当課	建設部	都市住宅課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度
	所属長	岡林 良尚	担当	荒木 満紀子	担当	藤田 邦幸、藤原 宝羅

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【2】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	4【住宅】丹（まごころ）の里に住みたい快適で安全な住環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、丹波市市営住宅条例、丹波市特定公共賃貸住宅条例	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	住宅に困窮する低額所得者、市営住宅入居者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住宅に困窮する低額所得者層等に低廉な家賃で市営住宅等を貸与することで、安心した社会生活の営みが行えるように図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 一般公募により入居者の募集をし、入居者を決定し入居契約を行う。 政令月額を超える収入超過者及び高額所得者へ特定公共賃貸住宅等への住替え等の相談・助言を行う。 家賃滞納入居者に対し納入について督促・戸別訪問等を行う。また、事情によっては分割による納入の相談を行う。 緊急を要する修繕や大規模修繕、維持管理、空室の適正な管理を行う。 実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の新規入居者募集及び退去事務 家賃等の徴収事務 適正なストックの維持管理のための修繕及び保守業務 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の新規入居者募集及び退去事務 家賃等の徴収事務 適正なストックの維持管理のための修繕及び保守業務 常楽団地除却工事、藤野団地除却工事の実施

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	62,942	68,924	66,677	101,510	70,139	70,139			
	直接事業費A	35,412	42,021	39,933	74,766	43,395	43,395			
	総人件費計(E+H) B	27,530	26,903	26,744	26,744	26,744	26,744			
	職員従事者数(人・年) C	3.45	3.29	3.20	3.20	3.20	3.20			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費 E=C×D	25,530	24,543	24,384	24,384	24,384	24,384			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H=F×G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
歳入	特定財源	35,412	42,021	39,933	74,716	43,395	43,395			
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0			
	借入金(地方債)	0	0	0	22,000	0	0			
	受益者負担金	33,912	42,003	39,573	52,712	43,391	43,391			
	その他特財	1,500	18	360	4	4	4			
一般財源	27,530	26,903	26,744	26,794	26,744	26,744				
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	空室期間平均日数(特 公賃除く)	日	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	701.6	533.3	420.5			
	成果	使用料徴収率	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
				実績	85.9	86.6	87.1			
	成果	市営住宅入居率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
				実績	75.8	73.5	69.7			
	成果	滞納繰越者数	世帯	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				実績	68.0	59.0	51.0			
	コスト			目標						
実績										
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析		マイナス金利政策により、住宅ローンが低金利になったため、入居者の戸建て住宅への住み替えが進み、退去者数が高止まりしている。また、生活の利便性の高い市内のエリアで民間賃貸住宅が近年増加しており、生活の利便性の低い地域に所在する市営住宅へ入居を希望する者が減少傾向である。団地自体の老朽化も進み、民間賃貸住宅や県営住宅と比べ、魅力的な物件とは言えなくなっており、入居率が低下している。								

事務事業名	市営住宅管理事業		
事業担当課	建設部 都市住宅課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	低所得者で住宅に困窮されている方に提供する公営住宅は、必要性が高く重要な事業のひとつである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	生活の利便性が高いエリアでの民間賃貸住宅の増加や、日銀の金利政策による新築住宅の増加などの要件により、市営住宅の入居率が低迷している。そのため、新規入居者が減少し、空室期間も長期化傾向となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	公営住宅法等で定められた要件により、受益者負担を適正に算定している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質な家賃の未納者に対しては、法的手段の実施を検討し、督促・滞納整理を行う必要がある。 ・退去者数に対する入居者数の減少により、空室が増加している。 ・施設の老朽化が進んでいるため、より安全により快適に、入居者が生活できるよう、施設・設備の更新や改善を図る必要がある。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理事務処理要綱に基づき、訴訟を含めた法的手段を実施する。 ・滞納額が累積して支払いが困難となる前に、入居者に対して督促等の措置を早期に講じる。 ・地域の偏りが無いよう考慮する必要があるが、修繕に要する期間が短く、退去後にできるだけ早く公募にかけられる市営住宅を優先的に修繕して公募することで、入居率の向上を図り、空室数を減少させる。 ・入居者がより安全に、より快適に生活できるよう、エレベーターや共用部分の照明などについて、適切に更新や改善を図る。 																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>				成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充				✓																																			
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市営住宅管理事業	42,021	39,933	74,766	43,395	43,395	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		42,021	39,933	74,766	43,395	43,395	